

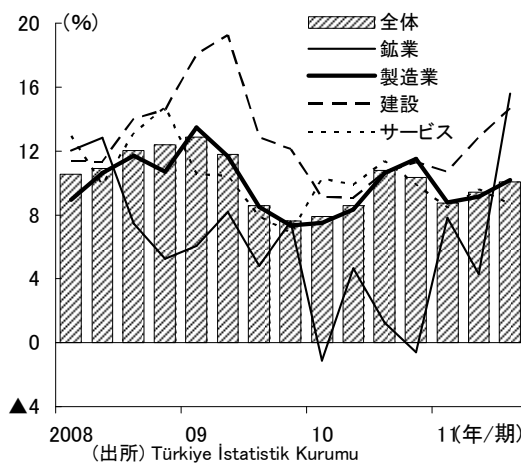


増勢回復に向かうトルコ個人消費

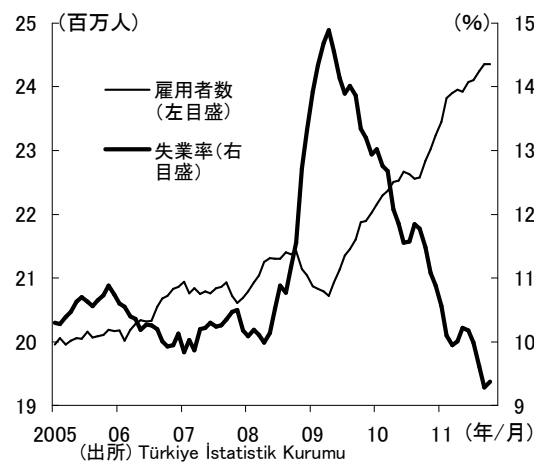
～ 改善する消費者マインド ～

- (1) 昨春来、トルコ経済は成長鈍化。主因は内需。とりわけ近年、成長を牽引してきた個人消費の減速。そこでまず、所得環境をみるとハイペースの賃金上昇が持続（図表1）。前年比上昇率は、昨年1～3月期の8.7%を底に7～9月期10.1%へ加速。サービス業では一進一退ながら、10.1%の製造業に加え、14.7%の建設業、15.6%の鉱業が牽引。
- (2) 次いで雇用環境をみると、雇用者数はほぼ一貫した増勢持続（図表2）。一方、失業率は昨年9月の9.3%から10月9.4%へ上昇したものの、総じてみれば2009年半ば以降の低下傾向が持続。加えて、リーマンショック以前の10%強から大きく割り込み。単月の上昇への過大視は不要。
- (3) 所得・雇用環境の改善に照らせば昨春来の消費減速は消費者マインドの慎重化が主因。しかし、消費者マインドに変化の兆し（図表3）。消費者信頼感指数は昨年6月をピークに低下したものの、10月をボトムに11、12月と2ヵ月連続して上昇。主因は賃金増による購買力拡大より、むしろ景気好転や一段の雇用情勢改善。根底には昨年末、欧州各国が財政統合に関して合意し、債務問題の克服に向けた取り組みが本格化したという情勢変化。危機が再燃すれば、消費者マインドの冷え込みは不可避ながら、LIBOR低下に象徴される通り、安定化プロセスはすでに始動。
- (4) 同国経済自体の問題として実質10%前後の成長は過熱との見方も。しかし同国には依然大きな余剰労働力。雇用情勢の改善は労働市場への参加意欲増大に作用。人口に占める労働者数のシェア、いわゆる労働力率は従来の横這い傾向から08年入り後、今日までほぼ一貫して上昇（図表4）。とりわけ女性の労働力率が上昇。しかし先進国比、未だ上昇余地。世俗主義を掲げる現政権下、労働力制約の懸念小。所得雇用環境と消費者マインドの改善に牽引され、同国経済は再び2桁弱の力強い成長軌道に戻る公算大。

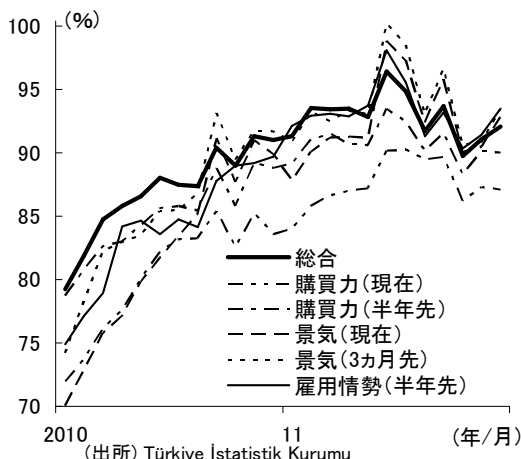
（図表1）トルコの名目賃金（前年比）



（図表2）雇用者数と失業率（季調済）



（図表3）消費者信頼感指数



（図表4）男女別労働力率（季調済）

